月例研究会（2006年 7 月26日）

地域労働運動の可能性

―――国際比較の観点から

鈴木　　玲

本発表は，「自由主義経済」諸国（アメリカ，カナダ，イギリス，オーストラリアなど）において既存の労使関係制度の行き詰まりから，地域を基盤とした「新しい」労働運動が出現していると論じ，その事例としてアメリカの地域労働評議会（Central Labor Councils）について説明した。

市場圧力の強い自由主義経済諸国では，これまで企業や事業所におかれた労働組合の組織基盤が「ニュー・エコノミー」のもとで弱まり，それに代わる組織基盤として地域がクローズアップされている。「従来」の労働運動は，産業別組合であっても一定の事業所や企業に働く労働者を対象に組織化してきた。このような事業所・企業に組織基盤を置く従来の労働組合は，「ニュー・エコノミー」のもとでの労働市場の変化と「ミスマッチ」を起こしている。そのような文脈のなかで，事業所・企業を超えて地域あるいはコミュニティとの結びつきを追求する「新しい」労働運動が現れ始めた。「新しい」労働運動は，組織形態，運動スタイル，追求する課題，社会運動との同盟関係などにおいて「従来の」労働運動とは異なったアプローチをとる。

例えば，労働運動の影響力発揮方法をみると，「従来」の労働運動は影響力の拡大を労使関係制度の手続きの枠内で行ってきた。他方，「新しい」地域を基盤にした労働運動は，既存の労使関係制度の制約を超えた戦闘的な方法の組織化活動や，社会運動団体と同盟関係を結び地域レベルの社会的公正を求める運動を行う。

CLCは，特定の市，郡，地域にあるAFL-CIO加盟産別組織のローカル組合の自主的な連合体である。90年初めまで，CLCの主要な活動は選挙対策と政治家に対するロビーイングであった。ほとんどのCLCは傘下組織（ローカル組合）の組織化努力やコミュニティ組織との連帯に活発に関与しなかった。組織化への関与は，情報収集程度であった。また，多くのCLCは相対的に自己充足的であり，コミュニティの社会運動組織との協力関係は散発的で限られたものであった。しかし，95年のスウィーニー執行部誕生以降，AFL-CIOはUnion City ProgramやNew AllianceでCLCの活性化に力を注いだ。

活発化したCLC（CLC全体ではまだ少数）は，例えば，加盟組合の代表から構成される「組織化委員会」によりCLCの調整機能を強化する。組織化委員会はローカル組合どうしの組織化に関する情報交換だけでなく，加盟組合の組織化キャンペーンの支援，複数のローカル組合による組織化活動の調整や協力体制の構築，独自の地域レベルの組織化プログラム（複数のローカル組合が参加）の策定・実行などを行う。また，これらのCLCはコミュニティ・レベルの社会運動組織との継続的な協力関係を結び，自治体の政策が低賃金労働者やその家族の利益を反映するように地方議会の議員と交渉したり，直接行動などで圧力をかける（例：リビング・ウエッジ・キャンペーン）。

（すずき・あきら　法政大学大原社会問題研究所助教授）